

社会教育主事の専門性を高めるための研修プログラムの開発に関する調査研究

研究代表者 服部 英二（社会教育実践研究センター長）

1 調査研究の趣旨・背景

平成 18 年の教育基本法の改正、平成 20 年の社会教育法の改正を経て、生涯学習振興行政・社会教育行政の中核を担う社会教育主事への期待が高まっている。しかし、社会教育費の削減や派遣社会教育主事制度に対する国の交付金の見直し、市町村合併の進行に伴う教育事務所の統廃合、社会教育関連事務を首長部局へ委任する自治体の増加などの影響により、社会教育主事数は減少している。

このような状況にあって、社会教育主事一人一人の専門性を高める研修の充実が喫緊の課題であり、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでは、平成 20 年度から「社会教育主事の専門性を高めるための研修プログラムの開発に関する調査研究」に取り組んできた。平成 20 年度の実態調査の結果、現職の社会教育主事を対象に都道府県が実施している研修は、実施回数・内容面共に充実しているとは言い難い現状が明らかになった。これを踏まえ、平成 21 年度は、都道府県で実施する研修を念頭に置き、モデルプログラムを作成し、新潟県、青森県での講座実施を通してその意義を実証的に検証した。

2 調査研究の成果・概要

（1）研修を効果的に展開するツールの開発

研修の実施回数が少ないという実態を踏まえ、1 回の研修を充実させるためのツール等の開発を行った。具体的には、「本研修」の事前の動機付けから事後のフォローアップまで一連の過程を研修としてとらえ、研修の効果的な展開を図るツールとして、下記①～⑤のシートを作成し、新潟県、青森県での講座実施を通してその意義を検証した。

① プレ研修シート（事前研修時に配布）

- ・受講者が、「本研修」に向けて課題意識を明確にするためのもの。
- ・講師が、受講者の課題意識等を把握し、講義等の内容の充実を図るためのもの。
- ・受講者、講師、事務局間のネットワーク形成を促進するためのもの。

② ふりかえりシート（「本研修」にて配布）

- ・受講者が、「本研修」を通して学んだことを整理するためのもの。
- ・講師と事務局とが、「本研修」のプログラム各コマについて評価するためのもの。

③ 直後アンケート（本研修にて配布）

- ・講師と事務局とが、「本研修」のプログラム全体の構成、事前研修を含めた研修全体の運営について、受講者から評価を受けるためのもの。

④ 事後レポート（事後研修 1 として配布）

- ・受講者が、研修で学んだ知識や技術等をふりかえり、社会教育主事としての職務にどう生かすか具体的な方策を再考する（行動目標を設定する）ためのもの。
- ・事務局が、研修の短期的な成果を評価する素材とするもの。

⑤ フォローアップ研修シート（事後研修2として配布）

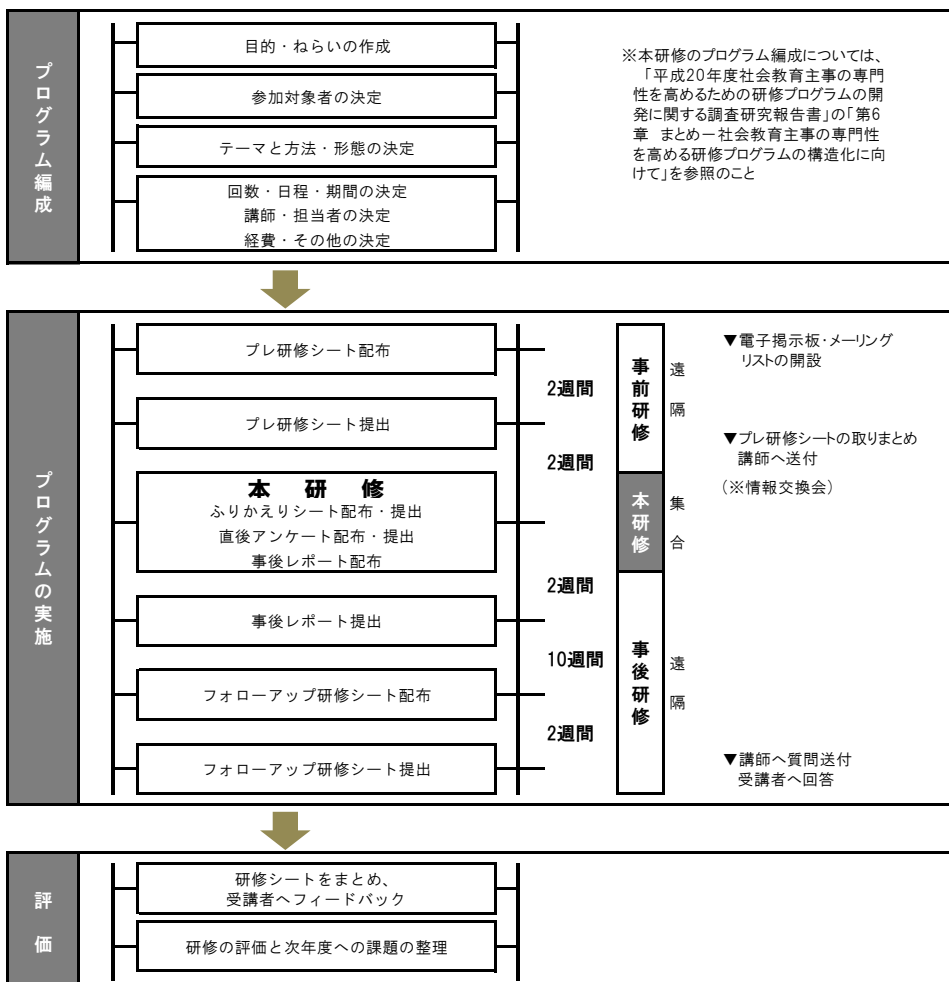
- ・受講者が、「事後レポート」で設定した行動目標について、進捗状況を検証・分析し、必要な情報交換や軌道修正を行うためのもの。
- ・事務局が、研修の長期的な成果を評価する素材とするとともに、次の研修プログラムの立案・実施に生かす素材となるもの。

調査研究の結果、①～⑤いずれのシートについてもその意義が確認できた。また、一連のシートは、社会教育主事個々の課題を明らかにし、講師からの助言さらには実務・実践を通しての課題解決の過程の記録でもある。こうした記録を研修に参加していない・できない社会教育主事も共有することによって、社会教育主事全体の、専門職集団としての資質能力の向上に資することができるのではないかとの示唆を得た。

ただし、①～⑤のシートを全て有効に活用するためには、講師、受講者ともに相当な「負担」を強いることになるため、シートの書式を工夫するほか、精選を図るなど今後改善をしていくことも必要である。

(2) モデルプログラムのフロー図の提示

日頃、研修の機会が少ない現状の中で、社会教育主事の専門性を高めるための努力をしている都道府県の研修担当者に、プログラム編成の視点を明らかにするとともに、展開方法等についてのモデルとなるプログラムを提示した。具体的には下記のフロー図などを示し、プログラムの編成・実施・評価の段階に分けて、留意すべき事柄などを分かりやすく明示した。なお、フロー図に即して、本調査研究で得た知見等の一部を示すと、①～③の通りである。



① プログラムの編成段階

平成 20 年度の実態調査の結果、都道府県の社会教育主事と市町村の社会教育主事とでは研修需要が異なっていることが明らかになった。今後は、多様性を生かす研修方法の工夫が課題である。調査研究の結果、遠隔学習は個人の課題に対応でき、集合研修の難点をカバーする意味で、その意義は大きいことが分かった。

② プログラムの実施段階

調査研究の結果、研修内容が施策等の情報伝達であれば、本研修のみでの完結型でも良いが、社会教育に関する知識・技能の習得・錬磨や態度変容を企図する研修では、「事前に」研修意思や課題を顕在化し、「事後に」研修成果の確認・定着・行動化を促す「循環型」での研修実施が効果的であることが分かった。

③ プログラムの評価段階

実施後の評価は、次の企画・立案に生かすことが重要で、調査研究の結果、事前・事後を含めた一連の過程を研修ととらえることは、本研修終了時のアウトプットのみならず、事後の業務・実践の状況を追跡してのアウトカムの視点を意識できる点からも重要であることが明らかとなった。

3 中期目標との関連性

中期目標の重点課題で示されている「急激な社会の変化に対応した新しい社会教育事業の在り方」を踏まえ、今日的な視点に立った社会教育指導者の資質向上に資する研修プログラムの開発を試みる事ができた。

4 研究成果の普及・広報

本調査研究の報告書は、都道府県の教育委員会等に配布するとともに、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターのホームページに全文を掲載する予定である。

5 今後の予定

本調査研究は平成 21 年度で終了とする。今後、各地方自治体に設置されている生涯学習推進センター等における、研修内容・方法等の改善・充実の参考に資するよう、研修成果の普及に努めるとともに、当センターが実施する「社会教育主事専門講座」等においても本調査研究で得た知見の活用を図る予定である。

6 本研究の報告書等

「社会教育主事の専門性を高めるための研修プログラムの開発に関する調査研究報告書」国立教育政策研究所社会教育実践研究センター（平成 21 年 3 月、平成 22 年 3 月）

<http://www.nier.go.jp/jissen/chosa/houkokusyo0-0.htm>